

21世紀の経済学

内容紹介版

失敗史の比較分析に学ぶ

経済の《大矛盾》全書

国際情報学研究所・理事長

逢沢 明

本書の概要

逢沢明は『国債パニック』や『金融パニック』の著者でもあり、マクロ情報学者です。従来の経済学者の提案が見当違いであったり、逆効果であることがしばしばなので、理系の方法論で経済を分析しています。エコノミストという立場ではありません。京都大学情報学研究所を定年退職。工学博士。建設省、科学技術庁、関西学研都市などの科学技術政策関連委員を歴任。

■政府が仕掛けたバブルは失敗する【第6章】

バブルの歴史です。チューリップバブルは「正統なバブル」、南海バブルとミシシッピバブルは「病的なバブル」と分類しています。世界大恐慌も日本のバブルも病的なバブルだったため、20年以上かかっても回復できませんでした。

■国債を発行するほど民間の景気を悪くする【第4章】

国債をいくら発行しても、日本のGDPは500兆円ほどのままです。そのデータを分析して、「国債が民間の景気を悪くしている」と指摘しています。小泉首相もそれに気づいたのか、国債発行を大幅に減額したら、民間景気は6%も7%も成長しました。日本人の真の実力はそれほどです。

■結末は悲惨な戦争と破壊である【第5章と第7章】

第5章のナチスも恐ろしいが、第7章はこの本で最大の恐怖の章です。慰安婦は公文書がないとされますが、これは大蔵省が調べたデータに基づいています。軍国主義の暴政の記録です。

私たちが失ってる所得は「年42兆円以上」【第3章】など、いろいろ指摘しました。給料を2割も上げないと、1990年代のピークに戻りません【第1章】。「格差は成長余力だ」という本です。借金王「政府」への挑戦状だといえるでしょう。

なお、組み版の乱れを防ぐため、この内容紹介版は横組みです。市販書籍版は縦書きです。ファイルサイズの制限のため、図の品質を落としています。

内容紹介版の目次

- 第1章 デフレのウソにだまされるな、生活の苦しさは所得減のせいである
- 第2章 近代のひずみはすべて「格差」と「経済危機」で説明できる
- 第3章 格差は景気を悪くする最大の元凶だった——貧者は富者より本当は強い
- 第4章 国の借金を増やすほど、景気が悪くなる——皮肉な経済原理
- 第5章 「借金が多い国ほど、株価が上がる」——ナチス並みの狂った経済
- 第6章 バブルの歴史から考える——行き過ぎた金融緩和で国民は大損をする
- 第7章 軍事費が経済規模の98%でも破綻させない——悪魔のトリックとは
- 第8章 服を脱げば、夏が来る？——リフレ派の転倒した経済処方箋
- 終章 99%のための幸せな経済発展の「魔法」はまだ存在するか

第1章 デフレのウソにだまされるな、生活の苦しさは所得減のせいである

爆買いが2014年の春節からマスコミで話題が沸騰しました。同年の訪日外国人の旅行消費は「2兆0278億円」でした。

ところが、外国人の消費増が6千億円強ほど増えたのに対して、日本人の国内旅行消費額は1兆6千億円以上の減で、通算すると「国内旅行消費額は1兆円以上の減少」となりました。知能経済はますます苦しくなったことでしょう。

しかも、以前から国土交通省が作成していた「観光立国推進基本計画」では、「2010年度に2・5兆円を達成」（図を参照）という数値目標が掲げられましたが、2014年にまだ達成できず、2015年となりました。



図 外国人の旅行消費は2010年度2.5兆円が目標だった
(出典) 観光庁2011年版『観光白書』のデータをもとに作成

まやかしの政府発表がしばしばです。「15年間苦しんできたデフレ」という首相の言葉は、事実裏づけられていませんでした。図をご覧ください。

2000年代の15年間は、物価指数の最大は102・78、最小は99・69です。誤差の範囲ほどのブレにすぎません。「天国のような物価安定時代」が続いていたのが真相だとおわかりでしょう。

インフレ目標政策は実質的な「所得移転政策」です。インフレ率2%なら、国の借金10

00兆円以上が、実質的に年20億円以上目減りします。その分が皆さんの所得から回りまわって削られます。将来の年金の実質減などです。

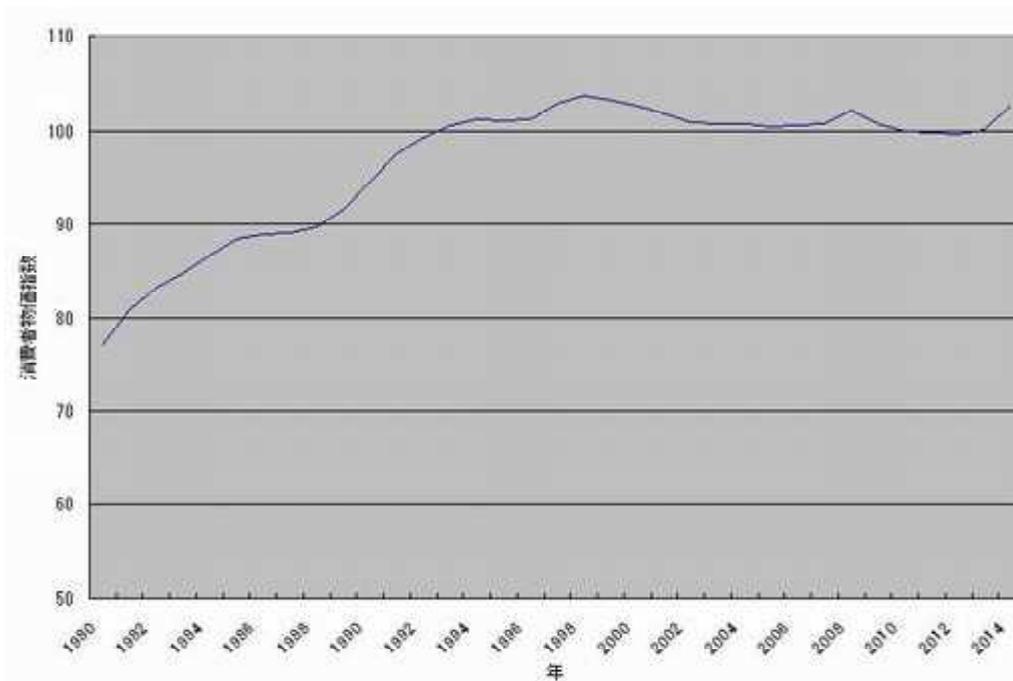


図 消費者物価指数の推移

(出典) IMF公表のデータにより作成

苦しいデフレではなく、皆さんの所得減が生活の苦しみの真因です。図をご覧ください。皆さんの給料は2割も上げないと、ピークまで戻りません。

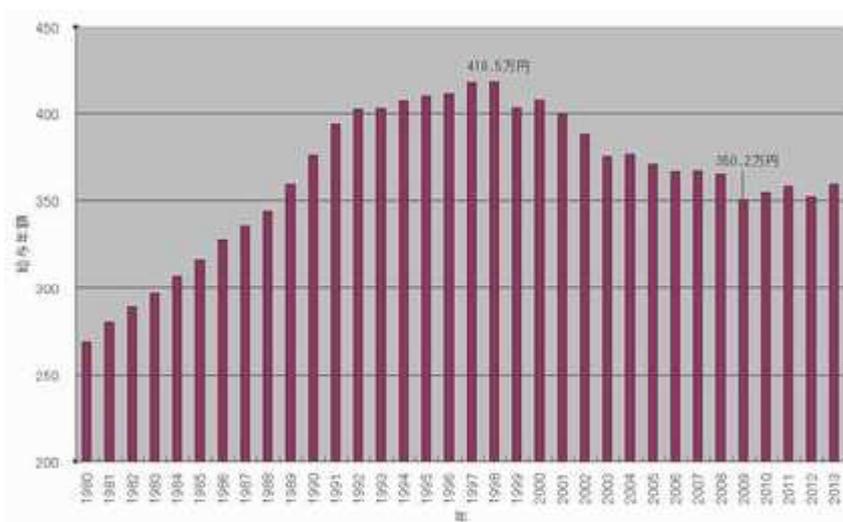


図 給与所得者の給与年額の推移

(出典) 国税庁公表のデータをもとに作成

第2章 近代のひずみは「格差」と「経済危機」で説明できる

チャーチルは世界大恐慌で1万ポンド余りの大損をしました。家屋敷まで売り払おうかと悩んだという話さえあります。普通の国民の200年分に相当するような損失をこうむってしまったのです。ケインズも資金の8割方を失いました。

図をご覧ください。アメリカの巨大企業350社のCEO、つまり最高経営責任者の平均年収が、フルタイムの正社員よりも300倍以上多いことを示しています。株価の伸びと連動し続けました。

一方、普通の社員たちの年収は、このグラフの50年間もかかって、やっと3割ほど伸びただけでした。年ごとに換算すると「年率0・57パーセント」です。貧困層は最近40年間で「年率0・2%」だった、と指摘するノーベル賞経済学者までいます。

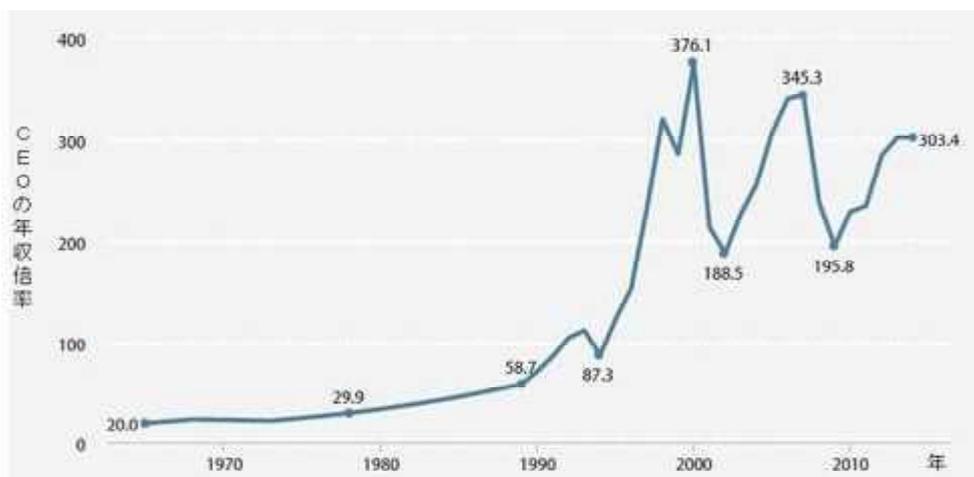


図 米巨大企業CEOの正社員に対する年収倍率

(出典) 米国・経済政策研究所 (EPI) 公表のデータに基づき作成

ところがピケティ『21世紀の資本』のデータ(図)も片手落ちです。穏やかな仮定として、富裕層が毎年1%だけ有利だったとしましょう。それが2000年も続くと、彼らは複利計算で「4億4千万倍」近くも有利になってしまいます。世界の人口が70億人の場合、富裕層16人が世界の富の半分を握ります。

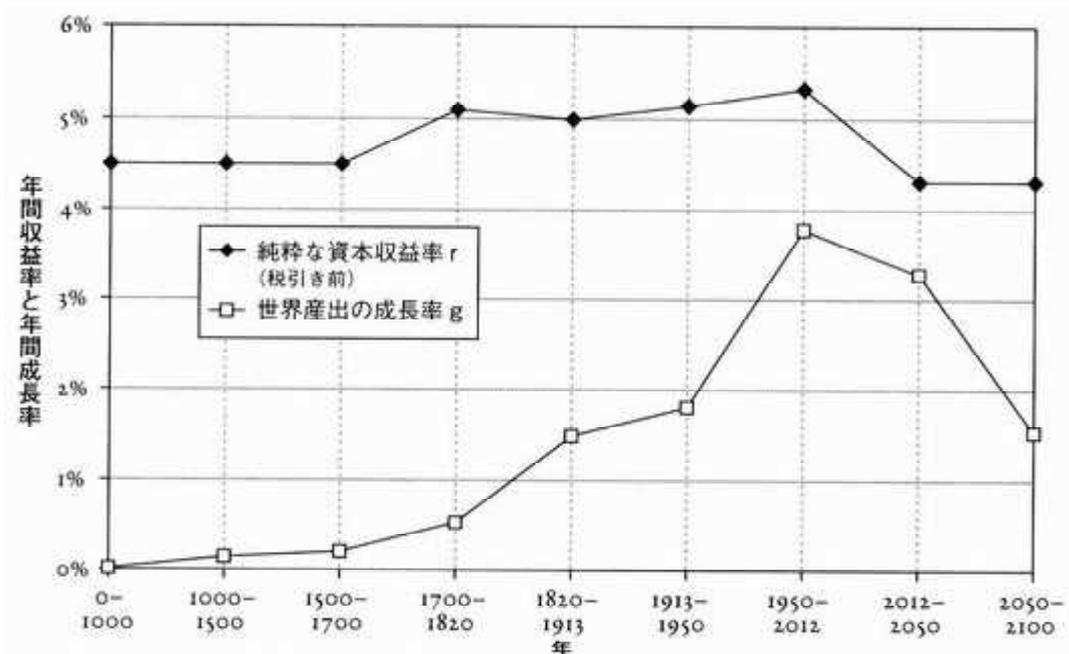


図 不労所得が経済成長率を上回る（ピケティ）

（出典）トマ・ピケティ『21世紀の資本』（みすず書房）より引用

現実には「格差」とともに「経済危機」の両輪で考えるべきです。富裕層も経済危機によって富を失ってきました。危機は頻繁に起こります。図をご覧ください。



図 国の借金がデフォルトまたは債務再編中の国の比率

（出典）ラインハート、ロゴフ『国家は破綻する』（日経B P社）より引用

歴史的な最大の転換点は、1960年代の「ベトナム戦争」だったろうと私は位置づけています。ベトコンと呼ばれた貧者たちのゲリラ戦によって、アメリカという富者の王国が初

の敗戦を喫したのです。1973年にアメリカ軍は撤退しました。それが彼らの深い心的外傷となり、貧者が挑む戦いに対してかつてない恐怖心を抱いてしまいました。

1970年代はアメリカの経済政策の大転換点となりました。先進国は貧者の首を真綿で絞めるような行動もしますが、ときにはより強硬な態度もあからさまに取ります。「資本主義と共産主義の戦い」よりも、「貧者と富者の戦い」のほうがはるかに根深いのです。

第3章 格差は景気を悪くする最大の元凶だった——貧者は富者より本当は強い

図は約30年間にわたるアメリカの「ダウ平均株価」の値動きです。株価は30年ほどで10倍近くに高騰しました。つまり、資産を主に株式で運用している人たちは、資産価値がほぼ10倍にもなったということです。

このグラフだけでは、どこまで続くかを見通せません。しかし、株式市場は「三段上げ」が限界だという経験則では、もはや終焉しゅうえんを予感させています。これ以後の成り行きを、後で振り返るべきグラフです。

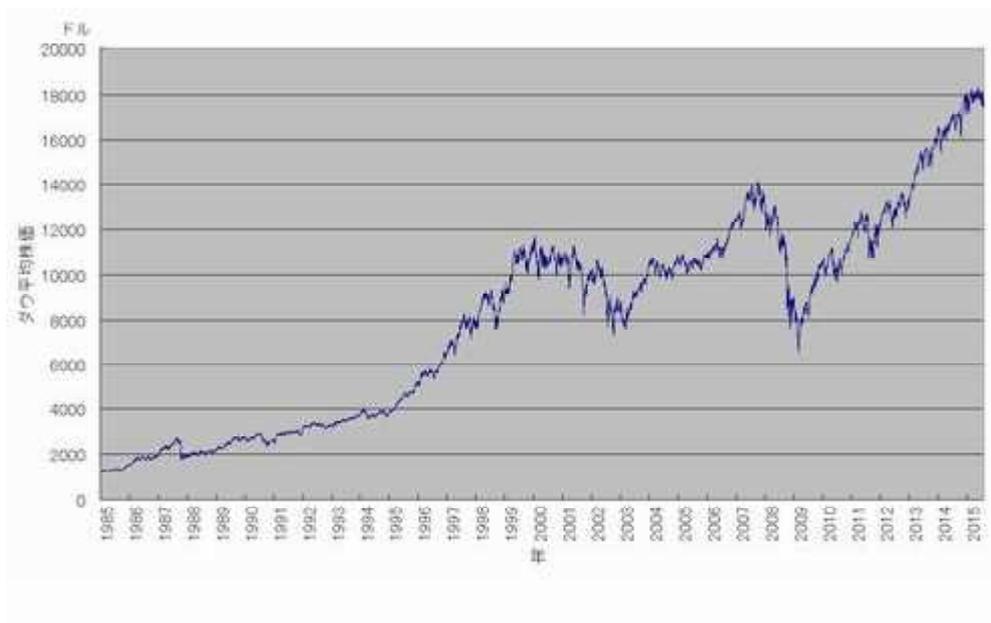


図 ダウ平均株価の推移

(出典) ダウ・ジョーンズ社公表のデータより作成

リーマンショックはまさに「貧者の呪い」でした。「サブプライムローン」と呼ばれる住宅ローンの不良債権化が主因だったからです。アメリカの銀行の不良債権は「3500億ドル」(概略1ドル=100円換算なら、35兆円)ほど増加しました。

一方、世界の主要市場の「株式時価総額」を月次ベースで見ますと、世界で「37兆ドル」以上の株式資産が失われました。日次ベースのピークはほぼ40兆ドル程度でしょう。おおまかに換算すると、ざっと「4000兆円」の暴落劇が引き起こされたのです。

富者たちの被害が100倍以上です。これが「貧者の呪い」です。もしも次に「貧者の呪い」が訪れたとき、前回は上回る暴落劇——たとえば2倍規模の大暴落——が起こっても不思議はないでしょう。

しかも、私はさらに踏み込んで、「貧者は富者よりも本当は強い」と、この本で予告してきました。この損失額のように、「富者の被害は貧者の100倍以上になりうる」のが、その非常に大きな理由の一つです。

一方、わが国の住宅ローンの新規貸出額を見ると、1995年の「36兆円台」が最高額です。そこから「16兆円」ほど減っています。

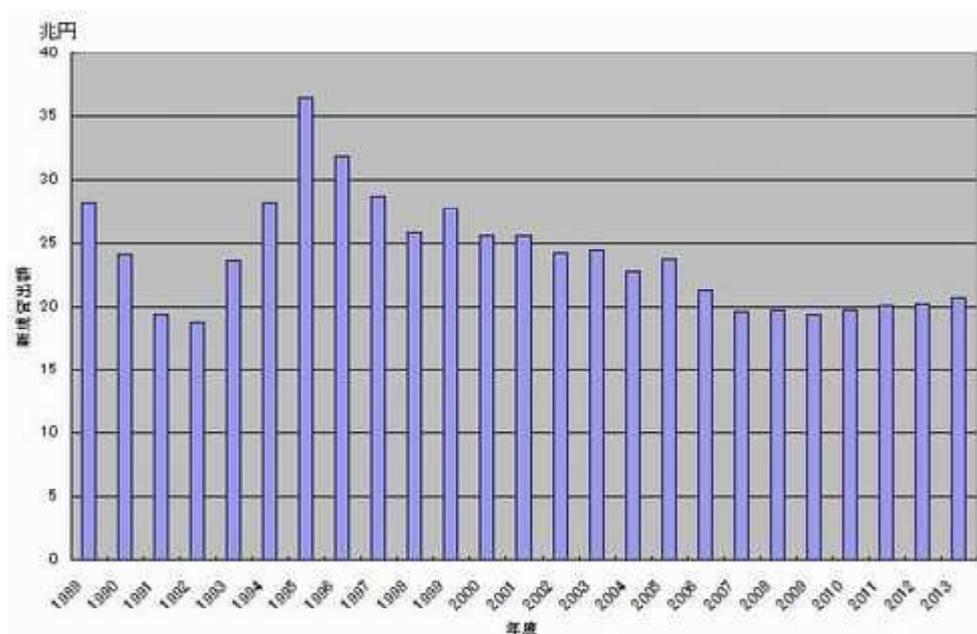


図 住宅ローンの新規貸出額の推移

(出典) 住宅金融支援機構公表のデータをもとに作成

「余暇の市場規模」もまた、図のように、1996年の「90兆円超」をピークにして、2012年には「64兆円台」にまで激減しました。おおよそ「26兆円」も日本経済を縮小させたのです。

住宅ローンで16兆円、レジャーで26兆円を合わせるだけでも「42兆円」で、GDPの「8%以上」を20年ほどで失ったことになります。しかも、それは一部にすぎず、もっと消費を停滞させてきたはずで、「政府が失わせた20年」であることを憂慮する方も多いでしょう。

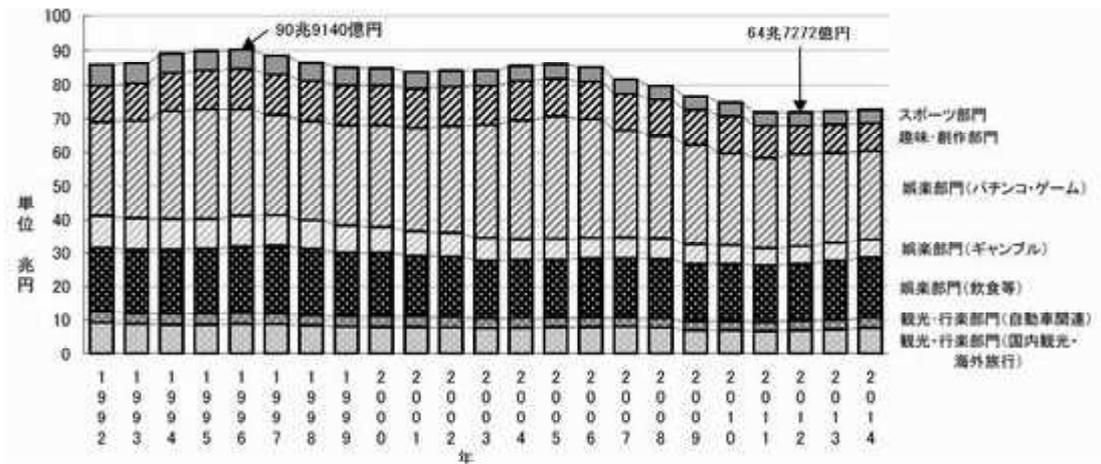


図 余暇市場の推移

(出典) 日本生産性本部編『レジャー白書2015』をもとに作成

国際労働機関（ILO）でも、詳細な報告書を公表しています。非正規雇用と正規雇用の賃金格差を、世界で推計しました。それが図のグラフです。

もしこの格差をなくせば、世界のGDPを「440兆円」（3・7兆ドル）も押し上げる、とILOは試算しました。

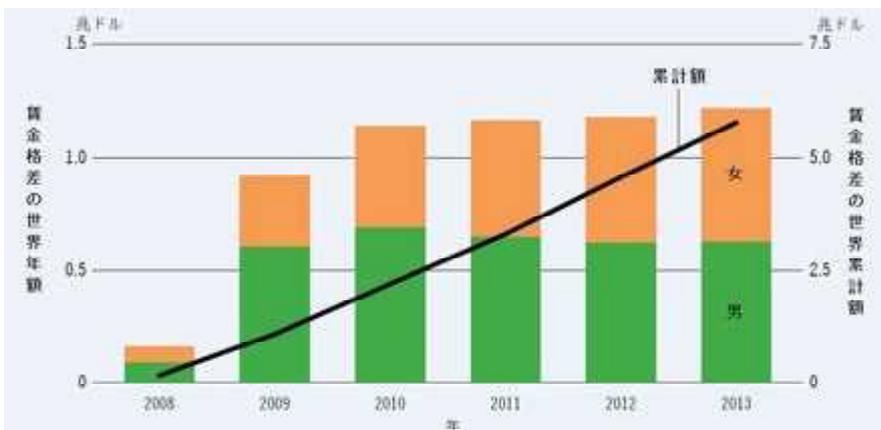


図 賃金格差の世界総額の推移

(出典) IMF「World Employment and Social Outlook 2015」より引用

非正規雇用の皆さんも、標準的な構成の世帯で、年収を「200万円」程度上げられれば、住宅ローンをなんとか返済できます。最低限度の文化的生活として、レジャーにも消費できます。働き手が2人の場合、各人の年収が100万円増です。

非正規雇用や低所得の皆さんのおよそ「1000万世帯」が、年収200万円増になったとしましょう。年間「20兆円」が必要にすぎず、それで住宅を買えます。

この年「20兆円」という金額は、日本の社会構造では非常に重要だとお考えください。

庶民生活の抜本的な経済変革を行うために、キーになる金額だと考えています。格差などの問題をほとんど解決できるからです。

たとえば、18歳未満の人口がおよそ「2000万人」ですが、毎年1人当たり養育費を100万円も配っても、20兆円ですみます。子供を育てられない家庭や、深刻な少子化という問題をみごとに解決できるでしょう。子供を産んだほうが圧倒的に得になるからです。

実際、フランスは出生率が2を超えていて、家族政策支出はGDP比で約4%にも上ります。日本でいえば20兆円ですが、日本の実績は0.8%ほどにすぎないとされます。

第4章 国の借金を増やすほど、景気が悪くなる——皮肉な経済原理

国債など国の借金の残高は、2014年度末に「1206兆円」にも膨張しました。国と地方自治体を合わせて「一般政府」と呼びます。

日本のGDP比で「250%」近くにも達したのです。2014年度のGDPは490・8兆円でした。各種の隠れ借金がありますから、「1400兆円」という人々も少なくありません。

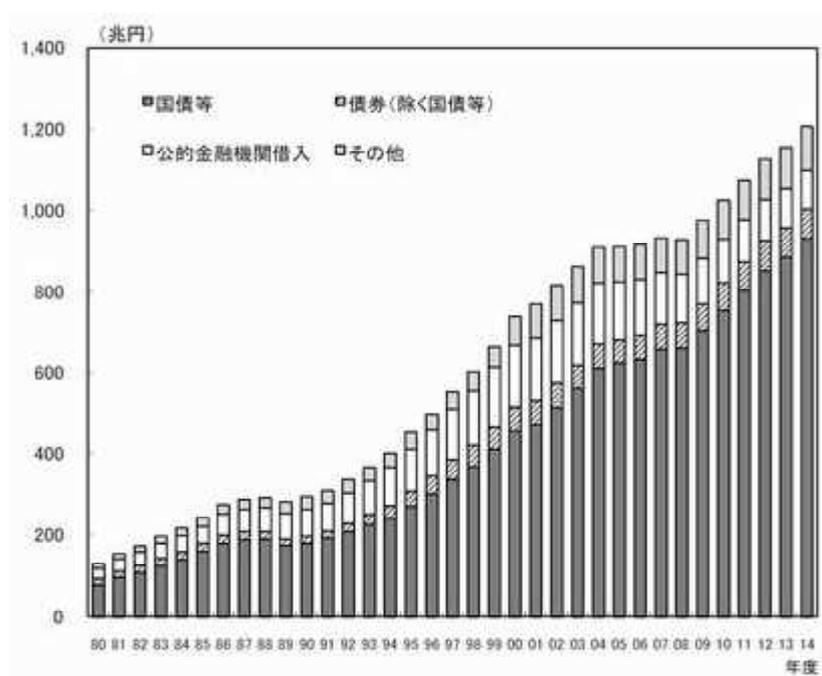


図 一般政府の金融負債の推移

(出典) 日本銀行公表の資料による

国の借金をGDPから引いて、それを「正味のGDP」と呼ぶことにしましょう。図をご覧いただくと、正味名目GDPは、1990年代以降、400兆円台半ばを少し上回るあたりで停滞しきっています。

一方、新規債務が60兆円を超えた年が何度かあります。前章で述べたように、年20兆円もあれば、低廉な住宅を年100万戸も建設したり、18歳未満全員の養育費として10

0万円ずつ配れます。それをはるかに上回る巨費がどこかへ消え去り、将来世代への負の遺産として残ったのです。

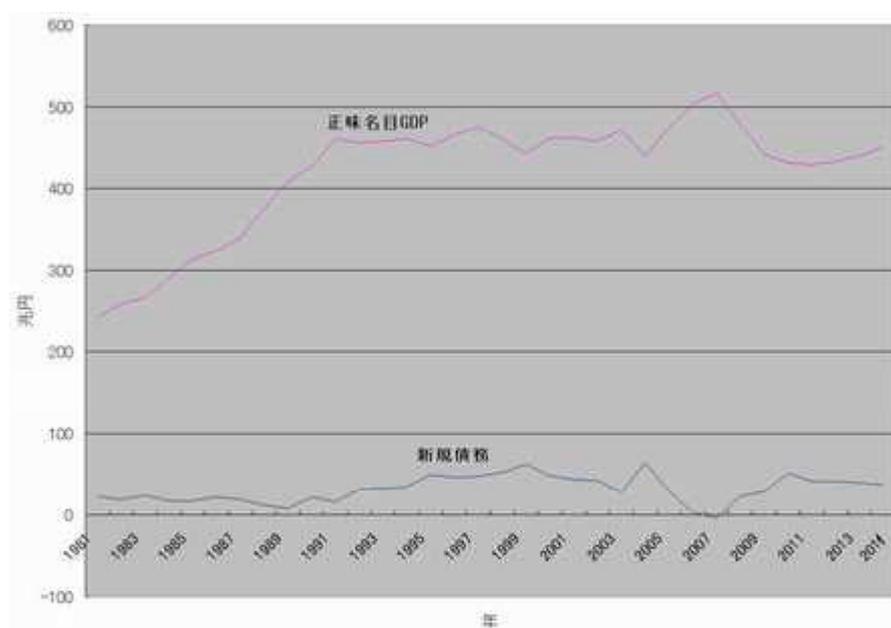


図 正味名目GDPと新規債務の推移

(出典) IMF公表のデータをもとに作成

次のグラフは「散布図」と呼ばれる形式です。新規債務額が大きくなるほど、成長率が下がっている傾向が顕著です。つまり、「国が借金するほど、景気が悪くなっている」のです。

このグラフのケースでは、相関係数は「マイナス0・79」です。リーマンショックの2年間のみ計算から除いてあります。絶対値が0・7程度を上回るなら、「強い相関」とみなされます。

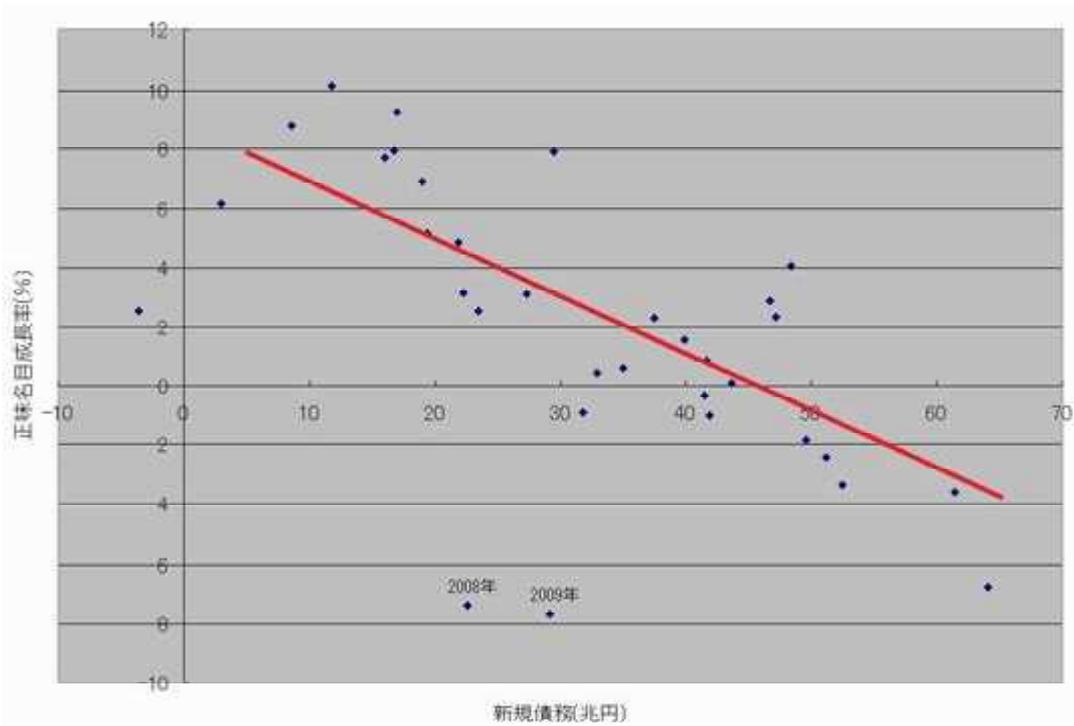


図 新規債務と正味名目成長率の関係

(出典) IMF公表のデータをもとに作成

小泉純一郎という特異な首相がいました。正味GDPの成長率は、彼の政権の仕上げ期の2005年が名目値で「7・29%」、2006年が「6・17%」に達しました。

しかも、新規国債の発行額を激減させたのです。2005年は、新規債務を半減以下の30兆円未満に減額して、それでも高成長を達成しました。2006年の新規債務は、なんと「3兆円弱」にまで抑制しています。その延長で、2007年の新規債務額は「3兆6千億円」の純減になりました。

潜在成長率が1%もないほどにみなされる国です。しかし、国による上げ底を取り除いたら、意外にも7%や6%台の経済成長をなし遂げました。どう考えますか？

私はこれを「小泉首相の壮大な実験だったのではないか」とみています。つまり、「借金が原因で、不況が結果だ」ということを立証しようとした大胆な実験です。日本人の能力を真に信じる宰相だったら、あえてやってみるでしょう。実は庶民の皆さんの潜在能力は、6%や7%の成長力を持っているかもしれないのです。

第5章 「借金が多い国ほど、株価が上がる」——ナチス並みの狂った経済

国が発行した国債を、中央銀行が買い取るとします。借金だらけの国ほど、かえって大量のカネが流れ出し、株価を押し上げかねません。

「異次元緩和」は通常の金融緩和ではなく、「非伝統的金融政策」です。「異常な金融緩和」のほうが適切でしょうか。当初の額は「年 60 ～ 70 兆円」でしたが、1年半後に「年 80 兆円」規模に増やしました。

ケインズは、「利率が2%を下回れば、誰も債券を買わなくなる」と想定しました。債券の発行側は、債券の販売で資金を得て、何か事業をやるつもりです。ところが、超低金利だとその資金をもう集められません。だから、景気が非常に悪くなるのです。

ところが、日銀の真の意図を解説しますと、実質的な「マイナス金利」を目指しました。「インフレ目標」を2%程度に設定します。すると、銀行から借金しても、元金が実質的に年2%程度ずつ減り続けます。超低利の利息からさらに2%を引きますから、実質はマイナス金利でおカネを借りられるようにして、景気の活性化を図ったのです。

マネタリーベース（通貨供給量）は2015年中にGDPの「7割」に達しました。それはムチャな金融政策です。マイナス金利だと、実質的に預金者や債券購入者の側が利息を払って、借金した側が利息を受け取るのと同様です。

悪魔的な為政者なら、さまざまな経済トリックを用いて、国家経済をごまかしかねません。かつてのナチス・ドイツの例が広く知られていますので、その結末まで含めて簡潔にご紹介しましょう。

どういう経済トリックだったかということ、やがて第二次世界大戦を勃発させて、湯水のよように戦費を投入しました。戦前のGDPと比較すると、戦後に西ドイツで集計した分だけで、戦費はなんとその「7倍弱」にも達していたのです。

ナチス政権下の経済政策は、見かけ上はおおいに成功しました。アメリカの経済学者チャールズ・キンドルバーガーが印象的なグラフを作成しています。それを図示しましょう。

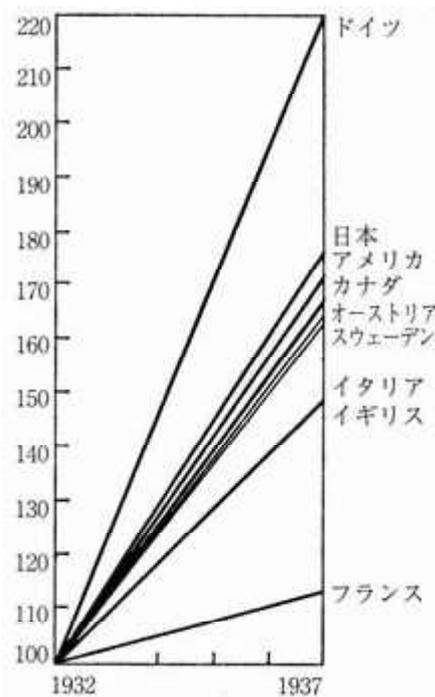


図 ナチス政権下の工業生産の成長率

(出典) チャールズ・P・キンドルバーガー『大不況下の世界：1929-1939』より引用

不法な政府と中央銀行の場合は、ある意味で経済学の暗黒地帯です。「政府が中央銀行から借金する」という抜け道があるからです。差し障りがありすぎるため、経済学者は「財政ファイナンス」などとわかりにくく表現します。

ヒトラーはその有名な著書『わが闘争』で、「国家は経済政策とはまったく無関係である」とうそぶきました。近代経済学の大きな弱点を見抜いて、堂々とそれを悪用したのです。戦争は極端におカネがかかるため、軍国主義者はしばしばそういう奸計を企みます。

ナチス政権下でも、当初は国債を発行しようがありませんでした。そこで「手形」という手口を発明しました。略称を「メフォ」、冶金研究協会という怪しいダミー会社に、政府保証をつけたのです。「メフォ手形」と呼ばれ、国内のどこの銀行でも通用しました。

このようにすると、政府債務として表に出さない借金が可能になりました。大々的な景気対策費や、巨額の軍事費が、まったく予算書に現れないトリックです。

ナチス・ドイツの華々しい経済政策は、まったくのインチキに支えられました。5年も続けられれば、景気が極端に良くなります。国民からの支持率も、対外的な信用度も向上します。その頃には国債を発行できるようになり、手形を決済するのです。きわめて巧妙です。

やがて戦況が悪化するにつれ、帝国銀行に直接、国債を引き受けさせることにしました。ヒトラーが望めば、コストゼロでいくらでも通貨を生み出して、そしてドイツは崩壊へと突き進みます。

戦後の国債残高は、戦前のGDPの「380%」程度にも達していました。さらに増税や、被占領地からの収奪、隠蔽された分などを積み増すと、GDPの7倍弱という戦費に膨らんでくるわけです。

戦後賠償の詳細は略しますが、西ドイツ側の通貨に関しては、^{ライヒス}帝国マルクからドイツマルクに切り替えられ、預金封鎖と、国民の預金の約93・5%ものカットが行われました。

第6章 バブルの歴史から考える——行き過ぎた金融緩和で国民は大損をする

オランダのチューリップ・バブルは、「正統なバブル」の一種だったと私は考えています。この種のバブルはたまに起こります。バブルの中では、「合理性」のあるタイプです。オランダはごく小さな国ですが、現在も農産物・食料品の輸出額が世界第2位です。

この種の正統なバブルには、「新産業」や「新市場」や「新技術」といった強力な背景があります。社会を変えてしまうほどの背景です。その時点ではバブルと呼ばれて、大損する人がたくさんいようとも、やがて社会全体として利益が確実に上回っていきます。1990年代末のインターネット・バブルもその一種でした。

一方、南海バブルやミシシッピ・バブルは「病的なバブル」でした。「政府の関与」が積極的になされた株価の暴騰劇は、実は歴史上の代表的なものすべてが病的なバブルに分類できると思われます。

皆さんがバブル経済で大損をこうむらないためには、「政府が関与するバブル経済には、けっして深入りしないのがよい」というのが、必須の法則だと留意するべきでしょう。

世界大恐慌はきわめて異常かつ大規模でした。図に「ダウ平均株価」の20世紀前半（1901～1950年）の値動きを示します。立会時間中の値動きまで計算の対象にすると、1929年9月の「386・10ドル」から、1932年7月の「40・56ドル」まで、「89・5%安」という破滅的な株価下落劇でした。3年足らずで9割安になってしまったのです。

大暴落以後は、まさに「失われた20年」状態でした。第二次世界大戦が終わって、1950年になっても、まだかつての最高値を回復できませんでした。朝鮮戦争後の1954年11月にようやく回復しています。

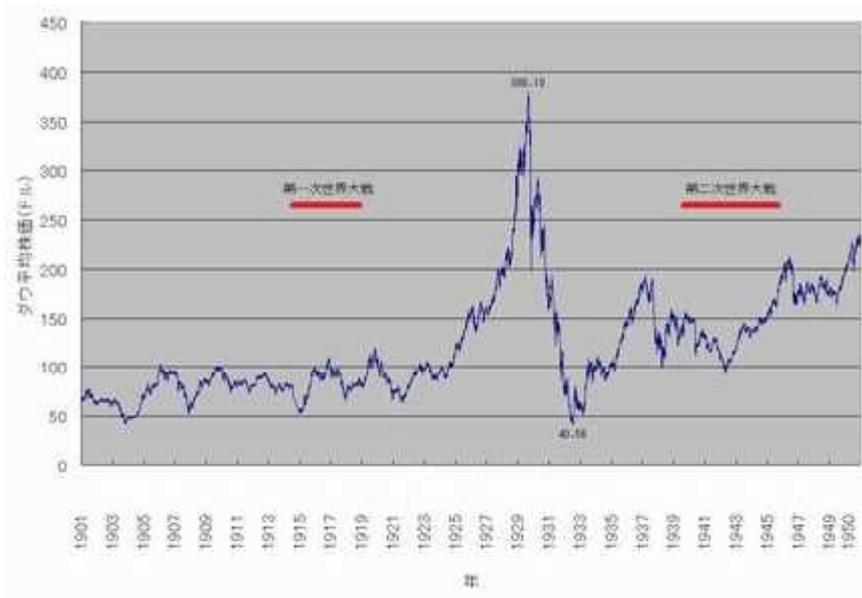


図 ダウ平均株価のチャート（1901 - 1950年）

（出典）ダウ・ジョーンズ社公表のデータより作成

さまざまな書物の限界として、時代によっては書けないことがあります。過去の定番の書では、ジョン・ガルブレイスの『大恐慌』の見識が高いでしょう。原書は1950年代の古い本です。

興味深い経済データをお示ししましょう。国際連盟がまとめたもので、この大恐慌と無縁ではなかったと推測されます。大恐慌中の各国の工業生産の推移を表したものです。1929年を100としました。

1935年時点で、ソ連は驚異的な「293」にも達して、3倍近い成長です。日本も「142」です。それらの国に比べて、英米は鳴かず飛ばずでした。1932年のアメリカは、半減近い「54」にまで落ち込みました。

資本主義国家にとって、ロシア革命こそが世界を揺るがす一大脅威だったのです。ドイツで資本家たちまでがナチスを支持したのは、ドイツが共産化してしまうという恐怖が主因でした。そして、それに次いで警戒すべきなのが、新興国の日本でした。

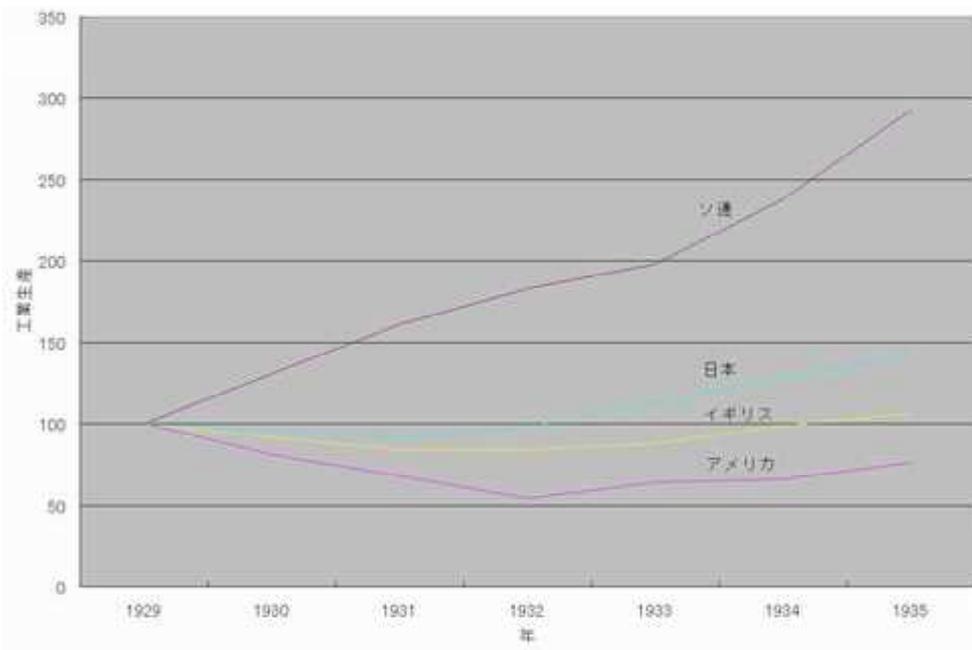


図 世界大恐慌中の工業生産の推移

(出典) 国際連盟公表のデータより作成

ガルブレイスの本には、1925年にイギリスのチャーチルが「アメリカに金利引き下げを要請した」という事実が、ほんの数行ほど書いてあります。当時、チャーチルは大蔵大臣でした。たった数行にもかかわらず、ガルブレイスは自身の「学問的見解」として、それがバブルを引き起こしたと特定しています。

「もはや景気循環は消滅した」という「ニューエコノミー論」も、この頃に吹聴されました。やがて大統領に選ばれるフーバーまでが、「貧困は消え去る」と述べました。世の中が楽観論だらけになっていました。

共産主義の影に怯えつつ、生産や消費を過剰にしたり、株式市場をバブル化してしまいました。経済を暴走させた果てに、株価大暴落を引き起こしたのです。

大恐慌以前から、「所得の悪分配」が進行していました。ガルブレイスは、5%の富裕層が全個人所得の約3分の1を受け取っていたと推測しました。

統計によれば、上位5%の富裕層が所得全体に占めるシェアは、1919年に「26・10%」でしたが、10年後の1929年には「31・88%」にまで上昇しました。可処分所得では「33・49%」にも達し、上位1%は「18・92%」に及びました。

個人消費は激減しました。株価暴落の年に比べて、1933年の個人消費は「41%減」まで落ち込みました。名目GNPも恐慌のせいで「46%減」という激減ぶりでした。

フランクリン・ルーズベルト大統領が、1933年3月に就任します。「ニューディール政策」が有名です。「貧困層の救済」のために、雇用を創出し、所得の再分配を最重視したのです。アメリカ政府の債務は、1939年に1929年に比べて「235億ドル」の増加でした。

大不況を乗り切るために、本来はどの程度の対策費が必要だったかを、おおざっぱに試算しておきましょう。「所得の分配」が真因だったと仮定して、大胆に推計します。結論として「261億ドル」になります。

1939年までにつぎ込んだのは235億ドルでしたから、まだ少し不足していました。しかし、第二次大戦の開戦とともに、翌1940年には名目GDPを回復しました。累積債務負担は「260億ドル」で、このあまりにもおおざっぱな試算とほぼ一致します。

平成バブル崩壊の起点を、1985年の「プラザ合意」だとします。中間層の皆さんへのしわ寄せによって、皆さんは総額で「600兆円」以上を失ったことになります。4人家族でおよそ「2000万円」を失ったというのが、この30年間でした。

そして加えるに、国の借金が、4人家族で3000万円以上ものしかかっているわけです。

もし皆さんに2000万円を分配していれば、その経済波及効果によって、おそらく不要となりえた借金でした。

第7章 軍事費が経済規模の98%でも破綻させない——悪魔のトリ

ックとは

戦後の「高度成長期」は、1954年12月から1973年11月まで、約19年間も続きました。1968年には西ドイツを追い抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国にまでの上がりしました。ありえないほど劇的な経済成長期間でした。

そのうちで最も目覚ましかったのが、池田勇人首相が唱えた「所得倍增」計画の期間でした。高度成長期前後の実質G N Pの年間成長率を図に示しましょう。

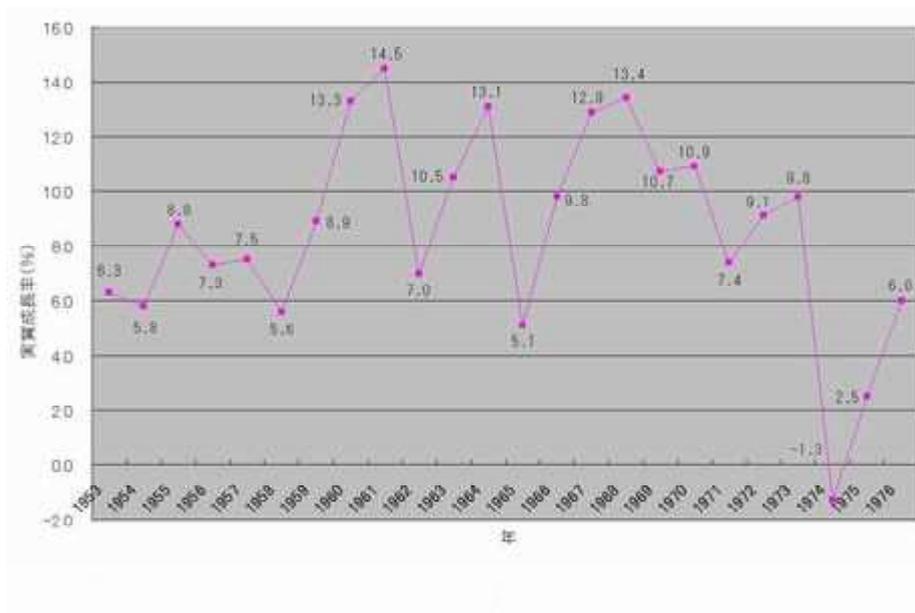


図 高度成長期前後の経済成長率

(出典) 経済企画庁公表のデータより作成

一方、戦前の「実質G N P」の推移を図に示します。やはり高成長でした。1929年が世界大恐慌の年でしたが、驚くべきことにも、日本の実質G N Pはわずかに増加しました。大恐慌の翌年の1930年は「1・1%増」、1931年も「0・4%増」でした。ただし激しいデフレを伴いました。

1929年12月5日付の大阪毎日新聞には、「^{さが}下る・下る物価 好いお正月が出来ると北叟笑むサラリーマン」という記事が掲載されています。公設市場を見ても「どえらい景気だっせ、毎日この通り混雑だす」という論調。倒産や失業問題もありましたが、国民全体と

しては「デフレ大歓迎」という雰囲気だったのです。

しかし、「名目GNP」という指標は大幅に減少しました。1930年が「9・9%減」、1931年が「9・3%減」でした。そのせいで、日本は大きく狂い始めます。名目GNPも無理やり押し上げようと、戦争への道を歩み始めたのです。

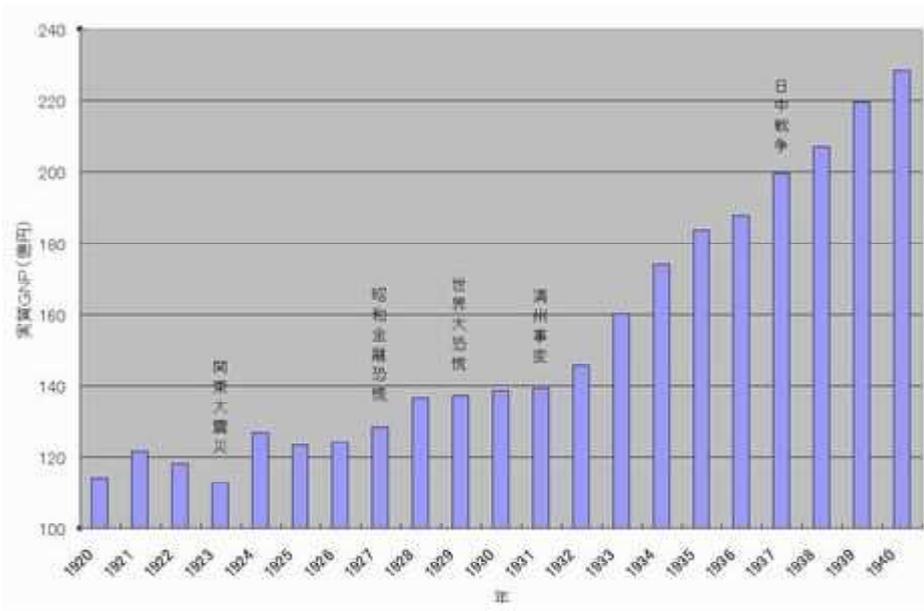


図 戦前の実質GNPの推移（1934～1936年の平均価格に換算）

（出典）一橋大学公表の長期経済統計をもとに作成

旧大蔵省が編纂した『昭和財政史』の1冊に、終戦までの軍事費の推移が集計されています。それを図に示します。用いたのは1955年発行版です。入手しにくいでしょうが、その後に別の版がありますので、間違えないようにしてください。

日中戦争を始めた1937年には、軍事費が「16・7%」へと急増します。そして、英米との太平洋戦争に突き進んだ1941年には「34・8%」、戦争末期の1944年にはついに「97・7%」にも達しました。

国債の累積債務は、終戦までに、経済規模の2倍余りになりました。図に示した日中戦争以降の戦費は「1733億円」と集計されていて、1944年の国民所得の「230%」だからです。

ところが、これは「臨時軍事費特別会計」のうち、「歳入額」の側です。一方で「戦時支出額」には巨額の「臨時事件費」がさらに上積みされていて、こちらこそが「真の戦費」です。

日中戦争以降の真の戦費は、旧大蔵省が「7559億円」だと集計しました。歳入側の4・4倍近くにも膨れ上がります。1944年の国民所得の「1005%」という途方もない金額です。日本の経済規模の「10倍」にも上る戦費を使ってしまったのです。

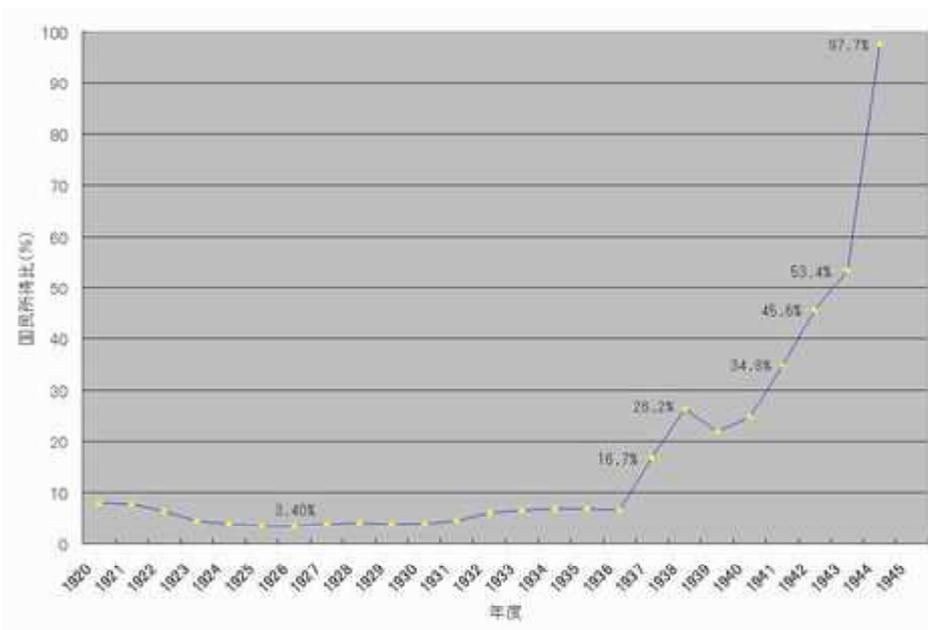
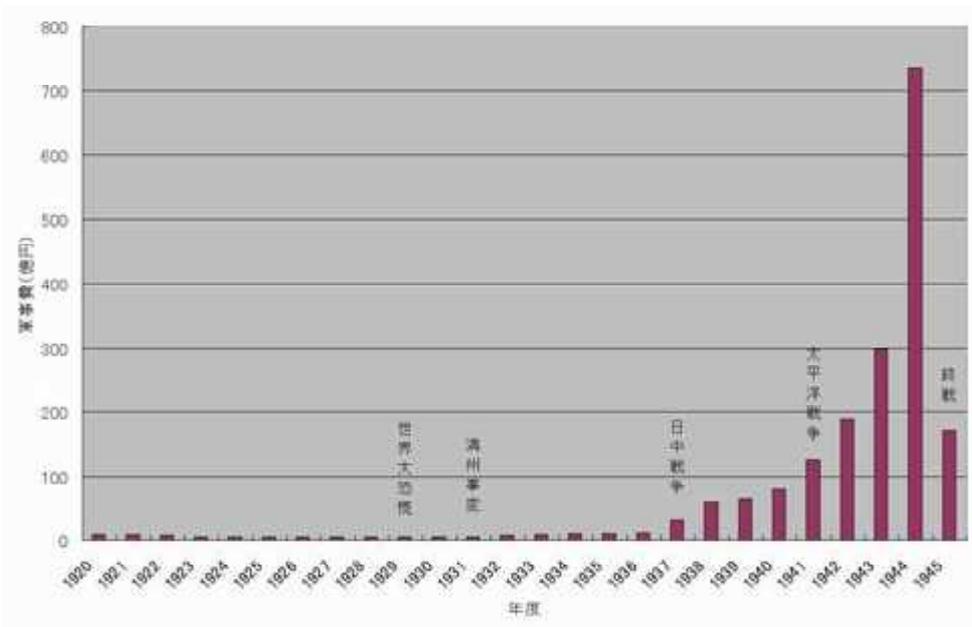


図 日本の軍事費の推移

(出典) 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史 第4巻 臨時軍事費』などより作成

戦費は主に「戦時国債」で賄っていたはずですが、それだけではまったく不足していました。国庫を破綻させないために、どこに別の「財布」があったのでしょうか。

実は「植民地」や「占領地」の中央銀行をトリックに使ったのです。「7012億円」相当の中国通貨がいわば「捏造」されました。ナチス・ドイツをさえはるかに上回る暴挙でし

た。

中国では爆発的に通貨が増加したために、目もくらむほどのハイパーインフレで、中国人の蓄えが、2万分の1という無価値同然になりました。実質的にその分が日本軍の戦費に化けたのです。

戦後、日本政府は「金 15 トン」をもって、債務を償いました。1945年の金価格「1 グラム＝約4・8円」で「約7200万円」相当にすぎませんでした。

もし中国との帳尻合わせをきちんとすれば、「1400兆円」もの賠償が必要という計算もありうるでしょう。それほどの「恨み」があるわけですから、いまだに中国との国際関係は非常に難しいわけです。

第8章 服を脱げば、夏が来る？——リフレ派の転倒した経済処方箋

箋

2015年3月末のマネタリーベースは「約296兆円」で、それが同年9月末には「約338兆円」に増加しました。半年で42兆円も増えたのです。しかし、2000年1月末のマネタリーベースは「64兆円弱」にすぎませんでした。経済規模は現在とたいして変わらないのに、それで十分だったのです。

当時、日銀にある当座預金残高は「5兆円強」と少額でした。それが2014年度末には「200兆円」を突破しています。市中で使いきれずに、銀行が日銀の口座に「退蔵、していることを意味します。

しかも、日本の異次元金融緩和だけが、金額面で突出していることがさらに異常です。アメリカの量的緩和がGDPの「2割強」にとどまり、ユーロ圏が「1割強」を目標に始めたのに比して、日銀は2015年末にGDPの「7割」というレベルです。そのまま進めば、2017年末にはGDP自体を超えてしまうのです。

異常な金融緩和の真の意図は、「借金王」である政府の国債を、日銀に塩漬けにしてしまう」ことだと考えたほうがよさそうなわけです。金利が低下すると、金利の支払いも減りますから、政府の財政負担を軽減できる、というありがたい効果まで伴うのです。

そんな異次元緩和に関して、「リフレ」という言葉がたまに使われます。「リフレーション」の略で、私は「再インフレ」と身近な表現で解説しています。金融面を強調すると、「通貨拡大論」という意味です。世界大恐慌後の大幅なデフレに悩んでいた頃、アメリカの経済学者が提唱した考え方の蒸し返しです。

再インフレ策のはずが、政府や日銀が思うほどにはインフレが進みませんでした。むしろ「株高」「円安」「金利安」が目覚ましい変化でした。

しかし、「失業率の低下」だけは、皆さんもおおいに称賛されたことでしょう。ところが、単に「人口構造」が主因だと考える専門家が多かったのです。要するに、団塊の世代が大量に定年退職して、人口がその半数未満にすぎない世代が就職する時期にすぎなかったからです。

図に15～64歳の「労働力人口」と、特に「男性の就業者数」の推移を示しましょう。失業率が下がったといっても、実は男性就業者数も減り続けていたのです。

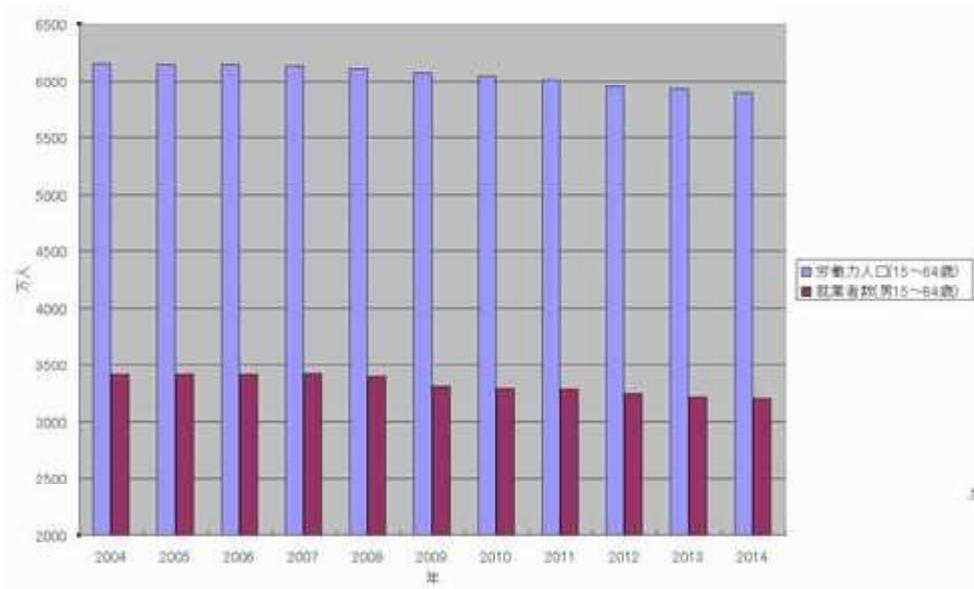


図 労働力人口と男性就業者数の推移（15～64歳）

（出典）総務省統計局公表のデータをもとに作成

リフレ派は、インフレ率を上げれば、失業率が下がると考えました。その逆で、失業率がどんどん下がれば、賃金が高くなり、購買意欲が増すと、インフレになりやすくなります。

経済学で扱っているフィリップス曲線（略）は、「独立変数」は失業率で、「従属変数」が賃金やインフレ率です。それを逆にして、「賃金さえ上げれば、失業率が下がる」とお考えになるのでしょうか。因果関係としてなんだか変です。

比喩的には、夏がなかなか来ないから、服を脱いでみるようなものです。子供でも「服を脱げば、夏が来る」とは考えず、まともな因果関係の常識があります。

内閣官房参与を務めるリフレ派の経済学者たちが、雑誌で嘆きました。輸出が伸びない、デフレに逆戻りする、市中銀行が資金を企業融資に回さない、需要が伸びずに在庫が増えるなどなど。外国でも信用されない、代表的な経済紙にまで主張を削られた、という体たらくで、その後も改善されませんでした。

非常に困るのは、日銀が国債という「臭いものにフタ」をしたのではなく、国民側にとっては、「大切な資産を日銀が保管している」からです。もし出口戦略に失敗して、日銀が負債を返済しきれなくなれば、皆さんの預貯金、保険金、年金積立などが失われます。

日銀は「通貨の番人」です。金融調節を行わねばなりません。もしインフレ率が高くなりすぎたら、市中から通貨を吸収します。しかし、いったん日銀が買い込んだ国債を、ふたたび民間の金融機関に大量に買い戻させることは、もはや不可能となった恐れがあります。日銀が通貨の番人という最大の責務を、いまや放棄したのなら重大事です。

終章 99%のための幸せな経済発展の「魔法」はまだ存在するか

経済破綻に関する最も単純な確率理論は、通常は「コイン投げ」のギャンブルだと思っていただければ結構です。図は、「1万回のコイン投げ」を、コンピューターで模擬的に行った結果です。表が出たら上へ1目盛り、裏が出たら下へ1目盛りとして、それを累積したグラフです。まるで株価の動きのように、かなり大きな変動を示しています。

ほとんどの方は、このグラフに異議を唱えられるでしょう。「大数の法則」が成り立つはずだから、勝ち負けはほぼ半々になるはずだと。しかし、皆さんは「確率のブレ」の法則をご存じありません。「投げた回数の平方根程度のブレが生じる」という法則があるのです。回数で割ると、ブレは大数の法則と矛盾しません。

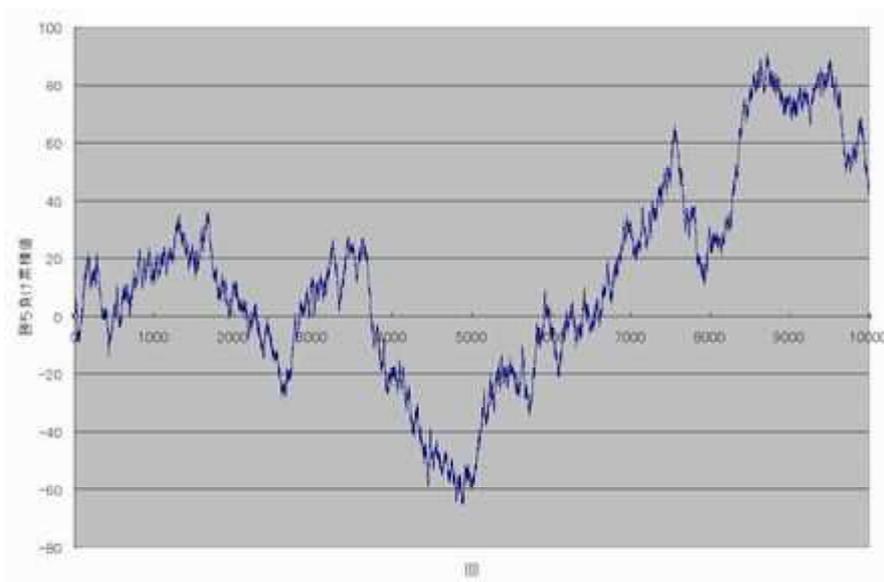


図 1万回のコイン投げの記録例

ランダムウォーク理論では、暴落の確率は「指数関数」的に小さくなります。10回連続の下げは、「2の10乗分の1」ですから、「1024分の1」の確率でしか起こりません。

ところが、ブラックスワンと俗称される「べき乗則」現象の場合、10倍の下げは、確率がほんの「10分の1」になるだけです。「100倍」も暴落確率が高いということです。

ランダムウォーク理論よりも、経験的には現実をよく近似している、という意見のほうが優勢です。すなわち、現実の経済は暴騰や暴落が起こりやすいのです。

アメリカのダウ平均株価は、1900年初め以来、2015年9月末までに、3万日以上

の取引が行われ、株価は「239倍」に上昇しました。

ところが、大きな下落があった「79日分」の下げ率を掛け合わせるだけで、そんな株価の上げをすべて帳消しにできてしまいます。全体のほぼ「400分の1」の日数です。1世紀以上にわたる収益のすべてが吹き飛んでしまいます。

経済危機を乗り切る正統的な方法も考えてみましょう。図は、ホーネル・ハートというアメリカの社会学者が、1950年代に発表したものです。人類が発明した「殺人兵器」の性能の進化に関するものです。その他いろいろな技術進化でこれと同様のグラフになります。

注目していただきたいのは、このグラフの縦軸が、指数関数目盛りであることです。そして、技術はその目盛りよりも急速に進化しています。ハートは、「指数関数のさらに指数関数」だと推測しました。つまり、技術は爆発的に進化するのです。

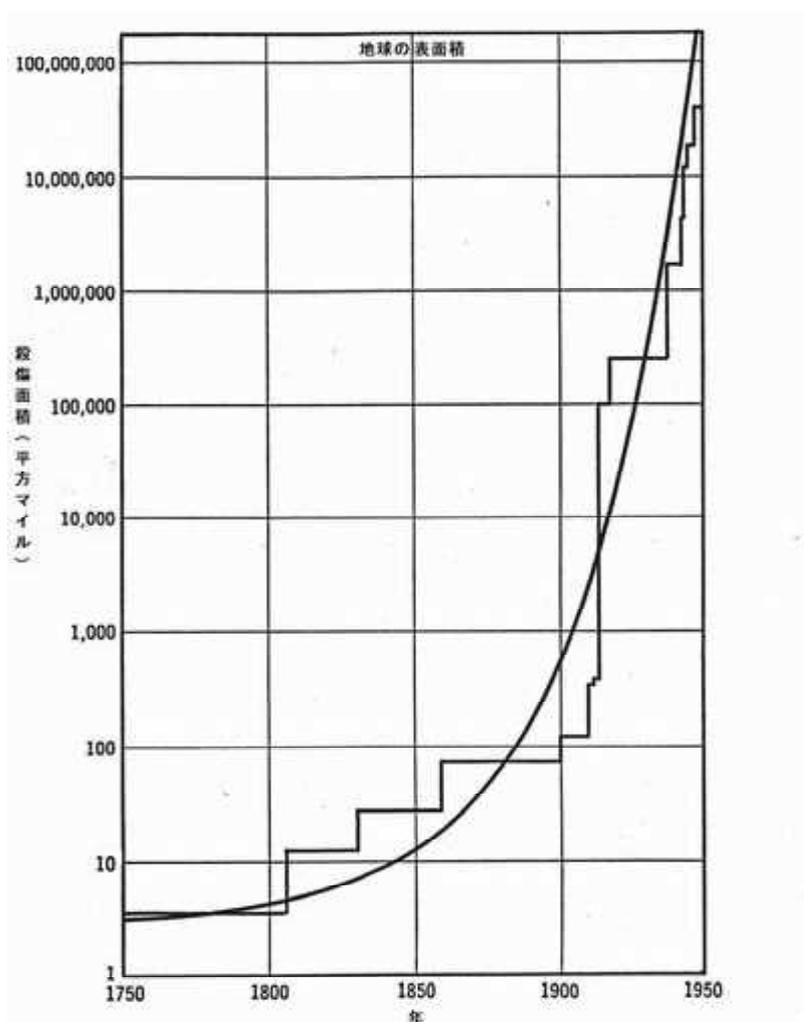


図 殺人兵器の性能の進化

(出典) H. Hart 「Technological Acceleration and the Atomic Bomb」 などから作成

私が「知能の進化」を研究していたとき、同一の法則性を1984年に「超指数法則」として発表していたからです（「Pattern Recognition」という国際誌）。私のグラフを原図のままでお示しします。ハートの研究は後年になって知りました。

右上あたりにご注目ください。下から「情報検索 (information retrieval)」「ロボット (robots)」「自己組織化 (self organization)」と書いています。順序としては下から先に実現される未来技術です。

論文を発表したのは1984年でした。そして1998年にグーグルが創業しました。人工知能の本格的な産業化を実現し始めた企業として、同社はおそらく歴史に残るでしょう。まさに私の14年前の予想が的中したのです。

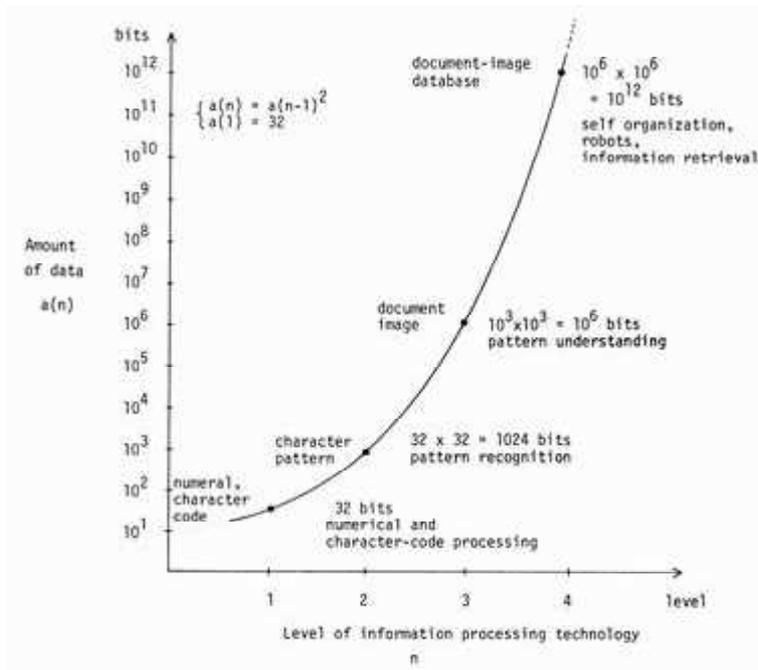


図 人工知能の進化の超指数法則

30年以上を経て、近年はようやく人工知能技術が脚光を浴びるようになりました。ドイツで「インダストリー4.0」と呼ぶ「第4の産業革命」構想は、そんな生産技術の革命です。「モノのインターネット (IoT)」と呼ばれるのも、今回の技術革命の前哨戦に当たります。

私は人工知能技術の本格的な普及時期も予想しました。2020年代までに、世の中は「本格的な人工知能コンピューター」を本気で信じて、ブーム化する可能性があります。人間の知性並みです。名実ともですと、「2030年」頃には稼働します。「2040年」頃には、それがほぼあまねく普及するかもしれません。

当時、これは異様なほど過激な予想でした。1990年代に、私は「コンピューターの30

年周期説」として、一般書にも何度か書きました。元の予想のグラフは、ご覧いただいたように人工知能のものでした。

それにやや遅れて、1980年代末頃から、アメリカの発明家レイ・カーツワイルは、大胆に人工知能だと主張し始めました。彼は近年、人工知能革命の旗手の一人として有名になりました。

また、ネットワーク技術は、皆さんの想像以上に重要です。私はそんな未来を想定して、1990年代半ばに「文明の根幹はネットワークが支える」と考えるようになりました。それを「文明のネットワーク史観」と呼びました。

かいつまみますと、農業革命を興した四大文明は、灌漑路という水のネットワークの構築に成功した文明群でした。また、ギリシャ・ローマにつながる道路網が、都市型文明を繁栄させ、近代には航海路から、鉄道網、道路網、航空網の中心地が覇権を握りました。そして現代は、情報通信ネットワークの中心地こそが、文明の覇者となります。

そんな考え方は、文明の消長の未来を見晴るかす際に、きわめて重要だろうと考えています。現在の情報ネットワークの中心地はどこでしょうか。その国が、21世紀の文明の中心地であり続ける可能性がかなり高いでしょう。

まやかしの経済データについて述べた本でしたが、この本は人類の優れた知性を信じる本だったこともお忘れにならないでください。この章で述べた楽観論の背後には、皆さん一人ひとりへの信頼がありました。

1903年に初めて飛んだ動力型飛行装置は、1969年には人類を月に運ぶまでに進化しました。それが技術進化の真のスピードです。未来は皆さん一人ひとりのそんな力が生み出すものです。皆さんは明日から、何を考え、何をするのでしょうか？

あとがき

私はデータを最優先するタイプですから、執筆のために京大の書庫に潜る日々でした。しかし、京大の研究者といえども、そうでない人がかなりいるようです。20万円以上もする四半世紀前の4巻本を借り出しても、なんらページをめくった形跡がありませんでした。

ノーベル経済学賞に輝いたアンガス・ディートンの翻訳書でさえそうでした。授賞発表の日まで、経済学部の書庫に眠ったまま、1度も借りられていませんでした。所得格差の研究では、定番のピケティより見識がはるかに深く、しかも読みやすい本なのですが。

また、日本軍の戦費を集計した資料集は、旧大蔵省が京大の図書館に寄贈したという短冊が、いまだに挟まったままでした。ひどく変色していて、1950年代の本でした。わざわざ京大にも寄贈したのですから、当時の政府の姿勢は、「このデータをぜひ見てください。そして未永く語り伝えてください」というものだったと推測されました。

ナマのデータに触れると、データが語る以上のものを得られます。大蔵省の資料を見ただけでも、歴史の変遷を感じました。真実から目を背けない時代精神が、あの高度成長時代を貫いていたのかもしれない。

一方、悪い側の例を述べますと、かつて私たちが議論を続けてきた旧科学技術庁の委員会で、新任の有名経済学者をみんなで叩き出したことがありました。「アメリカの誰それいわく」といった意見ばかり書いていましたが、当時のバブル崩壊への認識がまったく見当外れだったからです。データを真剣に分析しない経済学者が少なくないのです。

そのようなわけで、このささやかな小書は、近代の黎明や、「三丁目の夕日」の頃に当たり前だった時代精神、近年のさまざまな新しい知見をも加味して、著者として「日本ルネサンス」の序曲のような本に仕上がってみました。なぜ日本が未来をどんどん失っていったか、それを経済データから少しでもつかみ取っていただけましたら幸いです。

未来を変えていくのは皆さんです。私なりに最大限の努力を払った本のつもりですが、思わぬ間違いがないとはかぎりません。手がかりとして座右にとどめていただきつつ、皆さんも現実の経済データから、いろいろお考えいただけましたら幸いです。

2015年12月

著者

市販書籍の詳細目次（著者オリジナル版）

第1章 デフレのウソにだまされるな、生活の苦しさは所得減のせいである

爆買いは本当に景気を良くしていたのか
まやかしの経済データを見破る方法とは
プロパガンダとポピュリズムに警戒せよ
15年間も苦しんだデフレはまやかしだった
インフレは国の借金を年20兆円目減りさせるため
給料を20%も上げないと過去のピークに戻らない
ウソも百回つけば本当になる政治
経済データには誤差が避けられないが
経済データの悪用は日常茶飯事と思え

第2章 近代のひずみはすべて「格差」と「経済危機」で説明できる

チャーチルも世界大恐慌で大損をした
大政治家でもだまされる経済データの魔性
政府の中枢部が間違えるのには理由がある
米巨大企業CEOの年収は正社員の300倍以上
1970年代に世界経済の流れが変わった
ピケティの『21世紀の資本』は片手落ちである
不労所得も常に危機にさらされてきた
近代の宿命は2つに集約できる
経済ゲームが世界のひずみを増幅する
金融当局の発表は「意味不明」を原則とする
過去を知り、現在を知り、法則を知れ
成長力の低下と「貧者の戦い」

第3章 格差は景気を悪くする最大の元凶だった——貧者は富者より本当は強い

株屋の代弁者になり下がるノーベル賞学者たち
アメリカの株価はどこまで高騰するのか
「貧者の呪い」が富者の資産を失わせる
貧者が富者より強い理由とは何か
庶民は最強力の経済成長エンジンである
持ち家の夢破れた人々は年16兆円を失った

「信用創造」の阻害が経済低迷の元凶である
「働け、余暇を削れ」で奪われた年 26 兆円
非正規雇用の正規化で世界 4 4 0 兆円の効果
年 20 兆円が日本を変える、庶民生活の大変革

第 4 章 国の借金を増やすほど、景気が悪くなる——皮肉な経済原理

国の借金はどこまで膨張し続けるのか
戦前もモラルハザードが借金財政を助長した
勤勉なら豊かな国になれるのが本来
国債は「未来の利益」を先食いし続ける
借金財政から正味の GDP を切り分けよ
国が借金するほど、景気が悪くなっていた
公共事業にはもはや乗数効果がない
借金と経済停滞の因果関係とは
小泉政権時代の政策に注目せよ
国が借金すると、民間の自己調節が起こる
プライマリーバランスはまったく期待できない
新しく柔軟な経済政策をやってみるべき

第 5 章 「借が多い国ほど、株価が上がる」——ナチス並みの狂った経済

異次元緩和を歴史の教訓から考える
金利と物価の連動性にはパラドックスがある
ナチスはドイツ国民を欺き続けた
他国を敵視しつつ、軍備増強を図る危険性
GDP の 7 倍もの戦費で経済成長を図った全体主義
ヒトラーは経済学の弱点を悪用した
通貨に代わる経済トリックとは
ナチス・ドイツも格差で誕生した
あやかしの好況は破綻せざるをえない
国の借金が現代世界で破綻する道筋
経済制裁による破綻をくれぐれも警戒せよ

第 6 章 バブルの歴史から考える——行き過ぎた金融緩和で国民は大損をする

最初のバブルは金融業で先駆したオランダ発
チューリップは正統なバブルの祖先となった
バブルの語源となった南アメリカ貿易会社

病的なバブルには政府が関与している
世界大恐慌で株価は9割安に暴落した
大恐慌をもたらした真の原因は何か
時代の背後に隠された共産主義化への恐怖
アメリカに無理な利下げを求めた国はどこか
覇権国アメリカの未熟さという要因
農家に大きな損失がしわ寄せされた
ニューディール政策は本当に危機を乗り切ったのか
需要を無視した経済は破綻する
バブル崩壊からけっして回復しきれない日本
中間層の家庭は30年間に2000万円を失った

第7章 軍事費が経済規模の98%でも破綻させない——悪魔のトリックとは

戦後の「所得倍増」計画は大成功を収めた
経済成長が新規投資に比例した時代
大恐慌でも民間の実質経済が成長した日本
強欲とメンツと非科学性が蔓延した日本の中枢部
ナチスに先んじた戦争主義の恐るべき裏側
軍事費が経済規模の98%に達した太平洋戦争
国民所得の半世紀分を浪費したトリックとは
植民地と占領地の中央銀行を悪用した
「預け合い」を打ち出の小槌にした仕組み
お札はコストゼロで発行できると誤解する人々
日銀の通貨創造はまさに危機創造である

第8章 服を脱げば、夏が来る？——リフレ派の転倒した経済処方箋

異常に膨張したマネタリーベースという問題
国の借金を日銀に塩漬けにしても解決できない
異次元緩和が目指すリフレ政策の問題点
クルーグマンがリフレ派のよりどころである
失業率の低下は団塊の退職が主因だった
リフレ派の主張は原因と結果が逆転している
子供でも「服を脱げば、夏が来る」とは考えない
消費増税を予想外としたリフレ派の人々
出口戦略がない金融汚染大国へ
2次元症候群では現代経済に対応しきれない

閉鎖経済ではなく開放経済を重視した政策を
金融資本はどう役割を果たすべきか
異次元緩和が失敗しても身を守る方法

終章 99%のための幸せな経済発展の「魔法」はまだ存在するか

失敗を数学的に考える理論がある
運と不運の確率法則が経済を支配する
ギャンブル破産の法則は常識を裏切る
経済破綻するまでの平均時間はかなり長い
チョウの羽ばたきがカオスの嵐を起こす
カオスには重要な法則性がある
ブラックスワン現象が経済に大変動をもたらす
目前に迫る技術の大進化で経済危機を乗り切れ
技術進化は知能や生物の進化とも共通性がある
人工知能の「第4の産業革命」が注目される
文明の根幹はネットワークが支える
出る杭を伸ばすのが進化型経済である
部分の最適と全体の最適は異なる
偏らぬ目と想像力を養えば未来を拓ける

21 世紀の経済学 内容紹介版

2016 年 3 月 15 日 初版発行

著者 逢沢 明

発行所 未来堂ブックス

URL <http://aizawaakira.web.fc2.com/>

Twitter @aizawa_akira

Copyright: 2016 Akira Aizawa